

日銀新体制での金融政策決定会合について

<量的・質的金融緩和の導入>

4月3～4日に開かれた日銀新体制の下での金融政策決定会合では、「量的・質的金融緩和」の導入とそれに伴う対応等が決定されました。マネタリーベースおよび長期国債・ETFの保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長するなど、量・質ともに「次元の違う金融緩和」を行うとしています。公表文では、

①マネタリーベース・コントロールの採用

金融市場調節の目標を、無担保コールレート(オーバーナイト物)からマネタリーベースに変更し、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融調節を行う。これによりマネタリーベースは2012年末実績の138兆円から2013年末は200兆円、2014年末は270兆円となる見込み。

②長期国債買入れの拡大と年限長期化

長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う(毎月の長期国債のグロス買入れ額は7兆円強となる見込み)。買入れ対象を40年債を含む全ゾーンの国債とし、平均残存期間を現状の3年弱から7年程度に延長。

③ETF、J-REITの買入れの拡大

ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

等が示され、2年後を目途に2%の物価上昇をできるだけ早期に実現するとしています。

<緩和内容を市場は評価>

黒田新総裁の初の会合となった今回は、市場が緩和強化への期待を織り込む形で株高・円安が進んできたため、市場の期待に沿った追加緩和策が決定されるか否か注目が集まっていました。

発表された内容が「次元の違う金融緩和」と市場に評価されたことから、足元軟調だった東京市場は急反発、円も大きく下落しました。東京時間16時現在1米ドル=95.25円、4日の日経平均株価終値は12,634.54円となっています。

今後も日銀の緩和姿勢に支えられ、円や株価がこれまでの流れを継ぐ動きになることが期待されます。

<米ドル/円為替の推移>



<株価の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会